物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

事業実施状況及び事業効果検証報告書

【令和6年度実施事業】

資料編

可児市　市政企画部　財政課

令和7年6月

目　　次

１．交付金活用事業の概要
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧　……　１

２．予算・決算
（１）　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　交付決定及び予算措置の状況　３
（２）　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　決算及び交付金充当の状況　４

３．事業効果検証シート
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業効果検証シート　……　５

１．交付金活用事業の概要

（１）　令和６年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業一覧

（単位：千円）

	予算事業名	交付金事業名	事業の目的	事業概要	担当課	事業実施年度	臨時交付金事業区分	臨時交付金実施計画事業番号	臨時交付金対象事業費予算額	実施計画事業費	事業費（決算額）	臨時交付金対象事業費	臨時交付金対象外事業費	財源					事業の実施内容	事業効果が測定可能な指標等	事業の対象者（市民等）の意見	事業所管課による事業効果検証
														臨時交付金	国庫補助金	県補助金	その他	一般財源				
○	物価高騰重点支援臨時給付金事業	物価高騰重点支援臨時給付金事業	電気代やガス代などの物価高騰により影響を受ける低所得世帯を支援するため、給付金を支給する。	住民税非課税世帯に対して、１世帯あたり８万円の支援金を支給する。	高齢福祉課	Ｒ５	重点支援交付金（低所得世帯支援枠）分	物価高騰臨交 Ｒ６①	10,850,000	10,850,000	10,850,000	10,850,000	0	10,850,000	0	0	0	0	住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して、１世帯あたり８万円の支援金を支給。 ※令和5年度の支給実績に対する追加交付分。当該事業の効果検証は令和5年度に実施済み。			
○	物価高騰重点支援臨時給付金事業	物価高騰重点支援臨時給付金事業	電気代やガス代などの物価高騰により影響を受ける低所得世帯を支援するため、給付金を支給する。	住民税非課税世帯に対して、１世帯あたり８万円の支援金を支給する。	高齢福祉課	Ｒ６（Ｒ５繰越）	重点支援交付金（低所得世帯支援枠）分	物価高騰臨交 Ｒ６①	4,830,000	4,830,000	4,830,000	4,830,000	0	4,830,000	0	0	0	0	住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して、１世帯あたり８万円の支援金を支給。 ※令和5年度中に交付金が交付決定されなかったため、財政調整基金で立て替えたものについて、令和6年度に同額が交付決定されたもの。令和6年度中に同額を基金に積み戻した。当該事業の効果検証は令和5年度に実施済み。			
(1) ○	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業（Ｒ６）	物価高の影響を大きく受ける低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯等に対して、給付金を支給する。	(R6非課税化・均等割のみ課税化世帯) 対象：令和６年度新たに住民税が非課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯（扶養親族のみからなる世帯を除く） 内容：１世帯当たり１０万円の給付金 （子ども加算） 対象：令和６年度新たに住民税が非課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯（扶養親族のみからなる世帯を除く）において同一世帯となっている18歳以下の子ども 内容：１人当たり５万円の給付金を加算 （調整給付金） 対象：定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる所得税・住民税の納税義務者 内容：上記上回ると見込まれる額	高齢福祉課	Ｒ６	重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠）分 重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠・事務費）分	物価高騰臨交 Ｒ６②	1,013,900,000	1,013,900,000	1,013,227,071	1,013,227,071	0	1,013,227,000	0	0	0	71	・新たに令和６年度住民税均等割非課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯に対して、１世帯あたり１０万円の支援金を支給。 支給件数：1,574件（均等割非課税919件、均等割のみ課税655件） 給付金支給額：157,400,000円 ・新たに令和６年度住民税均等割非課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯の子育て世帯に対して、子ども１人あたり５万円の支援金を加算して支給。 支給件数：222件（均等割非課税142件、均等割のみ課税80件） 対象児童数：382人（均等割非課税243人、均等割のみ課税139人） 給付金支給額：19,100,000円 ・定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれいな）と見込まれる所得税・住民税の納税義務者に対し、その上回ると見込まれる額を１万円単位で支給。 支給件数：18,754件 給付金支給額：802,340,000円	R6.3までに支給を開始する。	・物価高騰で生活が苦しい中、給付金の支給があり助かった。	・受給要件を満たす世帯の申請漏れが無いようにリマインドのお手紙を発送するなど、必要な世帯に支援が届くよう対処した。
	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業（R6非課税化世帯・均等割のみ課税化世帯）		対象：令和６年度新たに住民税が非課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯（扶養親族のみからなる世帯を除く） 内容：１世帯当たり１０万円の給付金		Ｒ６	重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠）分	物価高騰臨交 Ｒ６②	157,400,000	157,400,000	157,400,000	157,400,000	0	157,400,000	0	0	0	0	新たに令和６年度住民税均等割非課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯に対して、１世帯あたり１０万円の支援金を支給。 支給件数：1,574件（均等割非課税919件、均等割のみ課税655件） 給付金支給額：157,400,000円			
	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業（R6非課税化世帯・均等割のみ課税化世帯）		対象：令和６年度新たに住民税が非課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯（扶養親族のみからなる世帯を除く） 内容：１世帯当たり１０万円の給付金		Ｒ６	重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠・事務費）分	物価高騰臨交 Ｒ６②	4,818,000	4,818,000	5,529,530	5,529,530	0	5,529,530	0	0	0	0	事務費			
	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業（R6非課税化世帯・均等割のみ課税化世帯のこども加算）		対象：令和６年度新たに住民税が非課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯（扶養親族のみからなる世帯を除く）において同一世帯となっている18歳以下の子ども 内容：１人当たり５万円の給付金を加算		Ｒ６	重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠）分	物価高騰臨交 Ｒ６②	19,100,000	19,100,000	19,100,000	19,100,000	0	19,100,000	0	0	0	0	新たに令和６年度住民税均等割非課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯の子育て世帯に対して、子ども１人あたり５万円の支援金を加算して支給。 支給件数：222件（均等割非課税142件、均等割のみ課税80件） 対象児童数：382人（均等割非課税243人、均等割のみ課税139人） 給付金支給額：19,100,000円			
	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業（R6非課税化世帯・均等割のみ課税化世帯のこども加算）		対象：令和６年度新たに住民税が非課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯（扶養親族のみからなる世帯を除く）において同一世帯となっている18歳以下の子ども 内容：１人当たり５万円の給付金を加算		Ｒ６	重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠・事務費）分	物価高騰臨交 Ｒ６②	627,000	627,000	670,990	670,990	0	670,990	0	0	0	0	事務費			
	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業（調整給付金）		対象：定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる所得税・住民税の納税義務者 内容：上記上回ると見込まれる額		Ｒ６	重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠）分	物価高騰臨交 Ｒ６②	802,340,000	802,340,000	802,340,000	802,340,000	0	802,340,000	0	0	0	0	定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれいな）と見込まれる所得税・住民税の納税義務者に対し、その上回ると見込まれる額を１万円単位で支給。 支給件数：18,754件 給付金支給額：802,340,000円			
	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業（調整給付金）		対象：定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる所得税・住民税の納税義務者 内容：上記上回ると見込まれる額		Ｒ６	重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠・事務費）分	物価高騰臨交 Ｒ６②	29,615,000	29,615,000	28,186,551	28,186,551	0	28,186,480	0	0	0	71	事務費			
(2) ○	低所得者世帯重点支援臨時給付金事業	低所得者世帯重点支援臨時給付金事業（Ｒ６）	物価高の影響を大きく受ける低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯等に対して、給付金を支給する。	住民税非課税世帯等に対して、１世帯あたり５万円の支援金を支給する。住民税非課税世帯の子育て世帯については、子ども１人あたり２万円を加算して給付する。	高齢福祉課	Ｒ６ Ｒ７（Ｒ６繰越）	重点支援交付金（低所得世帯支援枠等）分 重点支援交付金（低所得世帯支援枠等・事務費）分 重点支援交付金（推奨メニュー）分	物価高騰臨交 Ｒ６① Ｒ６⑦ Ｒ６⑨	499,000,000	428,000,000	373,916,087	373,916,087	0	317,842,000	0	0	0	2,031,650	住民税非課税世帯に対して、１世帯あたり５万円の支援金を支給。住民税非課税世帯の子育て世帯に対しては、子ども１人あたり２万円の支援金を加算して支給。 ※繰越事業。事業実施中のため６月30日時点の実績値。	R7.3までに支給を開始する。	・繰越事業により事業未完了。	・繰越事業により事業未完了。
	低所得者世帯重点支援臨時給付金事業（住民税非課税世帯・こども加算　事務費）	低所得者世帯重点支援臨時給付金事業（Ｒ６）				Ｒ６	重点支援交付金（低所得世帯支援枠等・事務費）分	物価高騰臨交 Ｒ６⑦	3,049,000	3,049,000	3,047,190	3,047,190	0	3,047,000	0	0	0	190	事務費			
	低所得者世帯重点支援臨時給付金事業（上乗せ給付分）	低所得者世帯重点支援臨時給付金事業（Ｒ６）				Ｒ６	重点支援交付金（推奨メニュー）分	物価高騰臨交 Ｒ６⑨	2,033,000	2,033,000	2,031,460	2,031,460	0	0	0	0	0	2,031,460	事務費			
	低所得者世帯重点支援臨時給付金事業（住民税非課税世帯）	低所得者世帯重点支援臨時給付金事業（Ｒ６）				Ｒ７（Ｒ６繰越）	重点支援交付金（低所得世帯支援枠等）分	物価高騰臨交 Ｒ６①	270,000,000	231,000,000	201,870,000	201,870,000	0	201,870,000	0	0	0	0	住民税非課税世帯に対して、１世帯あたり３万円の支援金を支給。 支給件数：6,729件（世帯） 給付金支給額：201,870,000円 ※繰越事業。事業実施中のため、6月30日時点の実績値。			
	低所得者世帯重点支援臨時給付金事業（こども加算）	低所得者世帯重点支援臨時給付金事業（Ｒ６）				Ｒ７（Ｒ６繰越）	重点支援交付金（低所得世帯支援枠等）分	物価高騰臨交 Ｒ６①	30,000,000	24,000,000	20,720,000	20,720,000	0	20,720,000	0	0	0	0	住民税非課税世帯の子育て世帯に対して、子ども１人あたり２万円の支援金を加算して支給。 支給件数：584件（世帯） 対象児童数：1,036人 給付金支給額：20,720,000円 ※繰越事業。事業実施中のため、6月30日時点の実績値。			
	低所得者世帯重点支援臨時給付金事業（住民税非課税世帯・上乗せ分）	低所得者世帯重点支援臨時給付金事業（Ｒ６）				Ｒ７（Ｒ６繰越）	重点支援交付金（推奨メニュー）分	物価高騰臨交 Ｒ６⑨	180,000,000	154,000,000	134,580,000	134,580,000	0	85,205,000	0	0	0	49,375,000	住民税非課税世帯に対して、１世帯あたり２万円の上乗せ支援金を支給。 支給件数：6,729件（世帯） 給付金支給額：134,580,000円 ※繰越事業。事業実施中のため、6月30日時点の実績値。			
	低所得者世帯重点支援臨時給付金事業（住民税非課税世帯・こども加算　事務費）	低所得者世帯重点支援臨時給付金事業（Ｒ６）				Ｒ７（Ｒ６繰越）	重点支援交付金（低所得世帯支援枠等・事務費）分	物価高騰臨交 Ｒ６⑦	8,351,000	8,351,000	7,000,463	7,000,463	0	7,000,000	0	0	0	463	事務費 ※繰越事業。事業実施中のため、6月30日時点の実績値。			
	低所得者世帯重点支援臨時給付金事業（上乗せ給付分）	低所得者世帯重点支援臨時給付金事業（Ｒ６）				Ｒ７（Ｒ６繰越）	重点支援交付金（推奨メニュー）分	物価高騰臨交 Ｒ６⑨	5,567,000	5,567,000	4,666,974	4,666,974	0	0	0	0	0	4,666,974	事務費 ※繰越事業。事業実施中のため、6月30日時点の実績値。			

予算事業名	交付金事業名	事業の目的	事業概要	担当課	事業実施年度	臨時交付金事業区分	臨時交付金実施計画事業番号	臨時交付金対象事業費予算額	実施計画事業費	事業費（決算額）	臨時交付金対象事業費	臨時交付金対象外事業費	財源：臨時交付金	財源：国庫補助金	財源：県補助金	財源：その他	財源：一般財源	事業の実施内容	事業効果が測定可能な指標等	事業の対象者（市民等）の意見	事業所管課による事業効果検証
(3) ○ 給食センター運営経費 市立保育園管理運営経費 市立幼稚園管理運営経費	市立小中学校・保育園・幼稚園の給食費保護者負担の軽減（Ｒ６）	物価高騰による給食材料費の増加により、本来は給食費を値上げすべきところであるが、保護者の経済的負担を軽減するため、値上げを行わず、現行の給食費を維持する。	給食材料費の物価高騰による費用増加分	学校給食センター 保育課	Ｒ６	重点支援交付金（推奨メニュー）分	物価高騰臨交 Ｒ６⑩	55,000,000	55,000,000	73,329,810	65,052,565	8,277,245	64,000,000	0	0	0	9,329,810	４月分から３月分の給食材料費と給食費徴収額との差額について、給食費の値上げを行わず、市が負担。 ①小中学校（児童・生徒分のみ、職員等分を除く） ・対象者数　小学校児童5,016名、中学校生徒2,746名 ・給食材料費　511,855,928円－給食費453,499,120円（小学校1,013,432食分、290円/食・中学校498,762食分、320円/食）＝58,356,808円（物価高騰分） ②保育園（園児分のみ、職員等分を除く） ・対象者数　園児341名 ・給食材料費　21,634,293円－給食費　16,856,780円（51,403食分、260円/食　＋　未満児：21,825食分、160円／食）＝4,777,513円（物価高騰分） ③幼稚園（園児分のみ、職員等分を除く） ・対象者数　園児44名 ・給食材料費　2,997,269円－給食費　1,956,610円（8,507食分、230円/食）＝1,040,659円（物価高騰分）	対象者数（児童・生徒・園児数）	・給食費のさらなる負担が増えなくて良かった。 ・物価上昇しても給食費の増額にならなかったので、助かった。	・令和３年４月に給食費を改定を行ったが、その後も物価高騰が続き、給食材料費の支出が増加した。そうした状況下で保護者の負担を増やすことなく給食を提供できたので、事業効果があった。（小中学校） ・物価が高騰する中で、質を担保しつつも給食費を据え置くことができて、保護者負担の軽減につながった。（保育園・幼稚園）
給食センター運営経費	市立小中学校給食費保護者負担の軽減（Ｒ６）	物価高騰による給食材料費の増加により本来は給食費を値上げすべきところである。保護者の経済的負担を軽減するため、値上げを行わず、現行の給食費を維持する。	給食材料費の物価高騰による費用増加分	学校給食センター	Ｒ６	重点支援交付金（推奨メニュー）分	物価高騰臨交 Ｒ６⑩	49,400,000	49,400,000	64,449,008	58,356,808	6,092,200	58,000,000	0	0	0	6,449,008	・対象者数　小学校児童5,016名、中学校生徒2,746名 ・給食材料費　511,855,928円－給食費453,499,120円（小学校1,013,432食分、290円/食・中学校498,762食分、320円/食）＝58,356,808円（物価高騰分）	対象者数（児童・生徒）	・給食費のさらなる負担が増えなくて良かった。 ・物価上昇しても給食費の増額にならなかったので、助かった。	・令和３年４月に給食費を改定を行ったが、その後も物価高騰が続き、給食材料費の支出が増加した。そうした状況下で保護者の負担を増やすことなく給食を提供できたので、事業効果があった。
市立保育園管理運営経費	市立保育園給食費保護者負担の軽減（Ｒ６）	物価高騰による給食材料費の増加により本来は給食費を値上げすべきところである。保護者の経済的負担を軽減するため、値上げを行わず、現行の給食費を維持する。	給食材料費の物価高騰による費用増加分	保育課	Ｒ６	重点支援交付金（推奨メニュー）分	物価高騰臨交 Ｒ６⑩	4,900,000	4,900,000	7,305,373	5,500,694	1,804,679	5,000,000	0	0	0	2,305,373	・対象者数　園児341名 ・給食材料費　22,178,534円－給食費　16,677,840円（50,884食分、260円/食　＋　未満児：21,550食分、160円／食）＝5,500,694円（物価高騰分）	対象者数（園児）	・給食費のさらなる負担が増えなくて良かった。 ・物価上昇しても給食費の増額にならなかったので、助かった。	・物価が高騰する中で、質を担保しつつも給食費を据え置くことができて、保護者負担の軽減につながった。
市立幼稚園管理運営経費	市立幼稚園給食費保護者負担の軽減（Ｒ６）	物価高騰による給食材料費の増加により本来は給食費を値上げすべきところである。保護者の経済的負担を軽減するため、値上げを行わず、現行の給食費を維持する。	給食材料費の物価高騰による費用増加分	保育課	Ｒ６	重点支援交付金（推奨メニュー）分	物価高騰臨交 Ｒ６⑩	700,000	700,000	1,575,429	1,195,063	380,366	1,000,000	0	0	0	575,429	・対象者数　園児44名 ・給食材料費　3,094,863円－給食費　1,899,800円（8,260食分、230円/食）＝1,195,063円（物価高騰分） ※3月分の決算額が未確定のため、見込みの数値	対象者数（園児）	・給食費のさらなる負担が増えなくて良かった。 ・物価上昇しても給食費の増額にならなかったので、助かった。	・物価が高騰する中で、質を担保しつつも給食費を据え置くことができて、保護者負担の軽減につながった。
(4) ○ 障がい者福祉施設支援事業 高齢者福祉施設支援事業 地域医療支援事業 私立保育園等保育促進事業 私立幼稚園支援事業	施設への物価高騰対策臨時支援金（Ｒ６）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けて光熱水費や燃料費などが増加している福祉施設、医療機関等に対し、支援金の支給により事業継続を支援する。	対象：障がい者施設、高齢者福祉施設、医療機関等、保育園・幼稚園等 内容：燃料費や電気料金などの高騰により、影響を受けている各施設に対して、支援金を支給する。 支給額：１施設あたり規模に応じて10万円から50万円の支援金。病院については、病床数による加算あり。	福祉支援課 介護保険課 健康増進課 保育課	Ｒ６	重点支援交付金（推奨メニュー）分	物価高騰臨交 Ｒ６⑪	62,300,000	62,300,000	61,200,000	61,200,000	0	51,300,000	0	0	0	9,900,000	市内の障がい者福祉サービス施設、高齢者福祉施設、医療機関等、保育園・幼稚園等に対し、物価高騰対策支援金を支給。 支給件数：349件 障がい者福祉サービス施設　63件（訪問系施設7件、通所系施設46件、入所系施設定員10人未満6件、入所系施設定員10人～50人3件、入所系施設定員50人以上1件） 高齢者福祉施設　134件（訪問系施設　67件、通所系施設42件、入所系施設定員10人未満2件、入所系施設定員10人～50人14件、入所系施設定員50人～80人3件、入所系施設定員50人以上6件） 医療機関　135件（病院・診療所56件うち病床数による加算あり7件、歯科医院35件、薬局43件、助産所1件） 私立保育園等　30件（小規模・企業主導型・認可外23件、保育所・認定こども園7件） 私立幼稚園　8件 支援金支給額：61,200,000円 障がい者福祉施設　12,500,000円 高齢者福祉施設　26,000,000円 医療機関　17,400,000円 私立保育園等　3,700,000円 私立幼稚園　1,600,000円	R7.3までに補助金交付を開始する。	・原油価格、物価高騰の状況においても、可能な限り利用者への負担を増やすことなく、質を保った持続的なサービスの提供や安定的な施設の運営に努めるべく苦慮していた中で、当該支援金をその一助として活用することができた。（障がい者福祉サービス施設） ・介護保険サービスの利用料は国が定める介護報酬の単位数によって決められているため、物価高騰の影響を転嫁することができない。そんな中、支援金の交付により、食事の内容や冷暖房の使用等々の面で質を落とすことなくサービス提供を継続することに役立てることができた。（高齢者福祉施設） ・保険制度による公定価格であるため、物価高騰による価格への反映ができない状況の中で、支援金交付によって経営の助けとなった。（医療機関） ・保育施設の運営費は公定価格で決められており、物価高騰による価格への反映ができない状況の中で、支援金交付によって経営の助けとなった。（保育園） ・教育施設の運営費は私学助成で賄われており、物価高騰による価格への反映ができない状況の中で、支援金交付によって経営の助けとなった。（幼稚園）	・全ての対象事業者から漏れなく申請され、ニーズに合った事業であったと考える。また、利用者から、事業者のサービス低下等の相談も無く、質を保った持続的なサービスの提供や安定的な施設の運営に、一定の効果があったと考えられる。（障がい者福祉サービス施設） ・光熱水費や燃料費などが増加している市内高齢者福祉施設に対し支援金を交付することにより、介護サービスの質を維持しながら安定的な介護サービスの提供を継続していただいた。（高齢者福祉施設） ・経営規模の小さな医療機関（クリニック）が市内の多くを占める状況で、支援金交付によって経営安定につなげることができた。（医療機関） ・この事業により、物価高騰の影響を受けた保育施設の負担を一部軽減でき、保育施設が持続的なサービスの提供や、安定的な施設運営の継続ができるよう支援することができたと考える。（保育園・幼稚園）
障がい者福祉施設支援事業	障がい者福祉施設等物価高騰対策支援金（Ｒ６）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けて光熱水費や燃料費などが増加している障がい者施設に対し、支援金の支給により事業継続を支援する。	対象：市内障がい者・児サービス施設 支給額：訪問系施設　100,000円 通所系施設　200,000円 入所系施設10人未満　200,000円 10人～50人未満　300,000円 50人以上　500,000円	福祉支援課	Ｒ６	重点支援交付金（推奨メニュー）分	物価高騰臨交 Ｒ６⑪	13,200,000	13,200,000	12,500,000	12,500,000	0	10,000,000	0	0	0	2,500,000	市内の障がい者福祉サービス施設に対し、物価高騰対策支援金を支給。 支給件数：63件 支援金支給額：12,500,000円	R7.3までに補助金交付を開始する。	原油価格、物価高騰の状況においても、可能な限り利用者への負担を増やすことなく、質を保った持続的なサービスの提供や安定的な施設の運営に努めるべく苦慮していた中で、当該支援金をその一助として活用することができた。	全ての対象事業者から漏れなく申請され、ニーズに合った事業であったと考える。また、利用者から、事業者のサービス低下等の相談も無く、質を保った持続的なサービスの提供や安定的な施設の運営に、一定の効果があったと考えられる。
高齢者福祉施設支援事業	高齢者福祉施設等物価高騰対策支援金（Ｒ６）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けて光熱水費や燃料費などが増加している高齢者福祉施設に対し、支援金の支給により事業継続を支援する。	対象：市内高齢者福祉施設 支給額：居宅・訪問系施設　100,000円 通所系施設　200,000円 入所系施設10人未満　200,000円 10人～50人未満　300,000円 50人～80人未満　500,000円 80人以上　800,000円	介護保険課	Ｒ６	重点支援交付金（推奨メニュー）分	物価高騰臨交 Ｒ６⑪	26,600,000	26,600,000	26,000,000	26,000,000	0	20,000,000	0	0	0	6,000,000	市内の高齢者福祉施設に対し、物価高騰対策支援金を支給。 支援金支給額：訪問系施設　67件　6,700,000円 通所系施設　42件　8,400,000円 入所系施設10人未満　2件　400,000円 10人～50人未満　14件　4,200,000円 50人～80人未満　3件　1,500,000円 80人以上　6件　4,800,000円 計：134件　26,000,000円	R7.3までに補助金交付を開始する。	介護保険サービスの利用料は国が定める介護報酬の単位数によって決められているため、物価高騰の影響を転嫁することができない。そんな中、支援金の交付により、食事の内容や冷暖房の使用等々の面で質を落とすことなくサービス提供を継続することに役立てることができた。	光熱水費や燃料費などが増加している市内高齢者福祉施設に対し支援金を交付することにより、介護サービスの質を維持しながら安定的な介護サービスの提供を継続していただいた。
地域医療支援事業	医療機関等物価高騰対策支援金（Ｒ６）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けて光熱水費や燃料費などが増加している医療機関に対し、支援金の支給により事業継続を支援する。	対象：市内病院、診療所、歯科診療所、薬局 支給額：1施設あたり100,000円 病床数加算あり 50床未満　100,000円 50～100床　300,000円 100床以上　500,000円	健康増進課	Ｒ６	重点支援交付金（推奨メニュー）分	物価高騰臨交 Ｒ６⑪	17,200,000	17,200,000	17,400,000	17,400,000	0	16,000,000	0	0	0	1,400,000	市内の病院や薬局など医療機関に対し、物価高騰対策支援金を支給。 支給件数：135件 支援金支給額：17,400,000円	R7.3までに補助金交付を開始する。	保険制度による公定価格であるため、物価高騰による価格への反映ができない状況の中で、支援金交付によって経営の助けとなった。	経営規模の小さな医療機関（クリニック）が市内の多くを占める状況で、支援金交付によって経営安定につなげることができた。
私立保育園等保育促進事業	保育施設等物価高騰対策支援金（私立保育園等）（Ｒ６）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けて光熱水費や燃料費などが増加している私立保育園等に対し、支援金の支給により事業継続を支援する。	対象：市内私立保育園、認定こども園、認可外保育施設等 支給額：小規模　100,000円 保育園・認定こども園　200,000円 企業主導型・認可外　200,000円	保育課	Ｒ６	重点支援交付金（推奨メニュー）分	物価高騰臨交 Ｒ６⑪	3,700,000	3,700,000	3,700,000	3,700,000	0	3,700,000	0	0	0	0	市内の私立保育園など民間保育施設に対し、物価高騰対策支援金を支給。 支給件数：30件 支援金支給額：3,700,000円	R7.3までに補助金交付を開始する。	保育施設の運営費は公定価格で決められており、物価高騰による価格への反映ができない状況の中で、支援金交付によって経営の助けとなった。	この事業により、物価高騰の影響を受けた保育施設の負担を一部軽減でき、保育施設が持続的なサービスの提供や、安定的な施設運営の継続ができるよう支援することができたと考える。
私立幼稚園支援事業	保育施設等物価高騰対策支援金（私立幼稚園）（Ｒ６）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けて光熱水費や燃料費などが増加している私立幼稚園に対し、支援金の支給により事業継続を支援する。	対象：市内私立幼稚園 支給額：1施設あたり200,000円	保育課	Ｒ６	重点支援交付金（推奨メニュー）分	物価高騰臨交 Ｒ６⑪	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	0	1,600,000	0	0	0	0	市内の私立幼稚園に対し、物価高騰対策支援金を支給。 支給件数：8件 支援金支給額：1,600,000円	R7.3までに補助金交付を開始する。	教育施設の運営費は私学助成で賄われており、物価高騰による価格への反映ができない状況の中で、支援金交付によって経営の助けとなった。	この事業により、物価高騰の影響を受けた保育施設の負担を一部軽減でき、保育施設が持続的なサービスの提供や、安定的な施設運営の継続ができるよう支援することができたと考える。
								1,645,880,000	1,574,880,000	1,537,352,968	1,529,075,723	8,277,245	1,462,049,000	0	0	0	21,261,531				

※事業費は、決算見込み額。

計画ベース

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
事業費	10,850,000	1,141,112,000	422,918,000
臨時交付金対象事業費	10,850,000	1,141,112,000	422,918,000
臨時交付金充当額	10,850,000	1,136,404,000	314,795,000

事業費ベース

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
事業費	10,850,000	1,157,665,531	368,837,437
臨時交付金対象事業費	10,850,000	1,149,388,286	368,837,437
臨時交付金充当額	10,850,000	1,136,404,000	314,795,000

交付金区分	交付限度額	交付決定額	交付金充当額	交付金充当事業
Ｒ５→Ｒ６本省繰越分（重点支援交付金（低所得世帯支援枠）分）	10,850,000	10,850,000	10,850,000	(1)
Ｒ５→Ｒ６翌債事業分（重点支援交付金（低所得世帯支援枠）分）	4,830,000	4,830,000	4,830,000	(2)　※R5財政調整基金繰入金立替分。
Ｒ５→Ｒ６翌債事業分（重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠）分）	289,300,000	289,300,000	228,750,000	※R5事業充当分。合計に含めず。
			60,550,000	(3)
Ｒ５→Ｒ６翌債事業分（重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠・事務費）分）	10,461,000	10,461,000	5,323,000	※R5事業充当分。合計に含めず。
			5,138,000	(3)
Ｒ５→Ｒ６本省繰越分（重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠）分）	354,091,000	354,091,000	354,091,000	(3)
Ｒ５→Ｒ６本省繰越分（重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠・事務費）分）	35,543,000	35,543,000	29,249,000	(3)
Ｒ６現年度分重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠分）	564,199,000	564,199,000	564,199,000	(3)
Ｒ６現年度分重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠・事務費分）	17,874,000	17,874,000	0	(3)
Ｒ６現年度分重点支援交付金（低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠）	325,135,000	255,000,000	222,590,000	(4)
Ｒ６現年度分重点支援交付金（低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠・事務費）	34,309,000	11,486,000	10,047,000	(4)
Ｒ６現年度分重点支援交付金（推奨事業メニュー分）	200,505,000	200,505,000	200,505,000	(4)、(5)、(6)
合計	1,847,097,000	1,754,139,000	1,462,049,000	

-292,090,000　　0

0

２．予算・決算

（1）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　交付決定及び予算措置の状況

（単位：千円）

	国　予　算	実施計画	第0回分	第1回分	第1回分	第1回分	第2回分	第2回分	第3回分	－	－	第3回分	第3回分	第3回分	計
			①	②	②	③	④	⑤		⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
			R5補正	R5補正	R5予備費（本省繰越）	R5予備費（本省繰越）	R6補正	R6補正	R6補正	R5予備費（本省繰越）	R5予備費（本省繰越）	R6補正	R6補正	R6補正	
			物価高騰臨交	物価高騰臨交	物価高騰臨交	物価高騰臨交	物価高騰臨交	物価高騰臨交	物価高騰臨交	物価高騰臨交	物価高騰臨交	物価高騰臨交	物価高騰臨交	物価高騰臨交	
			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠）1兆5,592億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠）1兆5,592億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）1兆1,311億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）1兆1,311億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）1兆1,311億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）1兆1,311億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠等）4,908億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠等・事務費）4,908億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）6,000億円	
(1)	可児市交付限度額	交付限度額	10,850	4,830	389,634	165,319	220,047	114,832	81,875	299,761		325,135	34,309	200,505	**1,547,336**
(2)		交付決定額	**10,850**	**4,830**	**389,634**	**165,319**	**220,047**	**114,832**	**81,875**	**299,761**		**255,000**	**11,486**	**200,505**	**1,454,378**
(3)		予算額	**10,850**	**4,830**	**389,634**	**165,319**	**220,047**	**114,832**	**159,480**	**299,761**	**▲ 100,000**	**300,000**	**19,495**	**200,505**	**1,484,992**

当初予算　775,000　　9月補正予算　340,000　　12月補正予算

（充当事業）　（単位：千円）

	予算事業		予算措置	予算額	交付金対象事業費予算額	12月補正予算充当	R5.12月補正予算充当	当初予算充当	当初予算充当	当初予算充当	R6.9月補正予算充当	R6.9月補正予算充当	R6.9月補正予算充当	R6.3月補正予算充当	R6.12月補正予算充当	R6.12月補正予算充当	R6.12月補正予算充当	充当額計
(4)	物価高騰重点支援臨時給付金事業	物価高騰重点支援臨時給付金事業（R5）	R5.12補正	12,900	10,850	10,850												10,850
(5)	物価高騰重点支援臨時給付金事業	物価高騰重点支援臨時給付金事業（R5） ※財政調整基金立替分の積み戻し	R6.9補正	4,830	4,830		4,830											4,830
(6)	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金（R6）	R6当初 R6.9補正 R6.3補正	1,015,000	1,013,900			389,634	165,319	220,047	114,832	159,480	65,688	▲ 100,000				1,015,000
(7)	低所得者世帯重点支援臨時給付金事業	低所得者世帯重点支援臨時給付金事業（R6）	R6.12補正③	500,000	499,000										300,000	19,495	143,505	463,000
(8)	市立保育園管理運営経費	市立保育園給食費の保護者負担の軽減（R6）	R6.12補正③	4,900	4,900												4,000	4,000
(9)	市立幼稚園管理運営経費	市立幼稚園給食費の保護者負担の軽減（R6）	R6.12補正③	700	700												200	200
(10)	給食センター運営経費	学校給食費の保護者負担の軽減（R6）	R6.12補正③	49,400	49,400												8,000	8,000
(11)	障がい者福祉施設支援事業	障がい者福祉施設等物価高騰対策支援金（R6）	R6.12補正③	13,200	13,200												10,000	10,000
(12)	高齢者福祉施設支援事業	高齢者福祉施設等物価高騰対策支援金（R6）	R6.12補正③	26,600	26,600												18,400	18,400
(13)	地域医療支援事業	医療機関等物価高騰対策支援金（R6）	R6.12補正③	17,200	17,200												12,000	12,000
(14)	私立保育園等保育促進事業	保育施設等物価高騰対策支援金（R6）	R6.12補正③	3,700	3,700												3,000	3,000
(15)	私立幼稚園支援事業	保育施設等物価高騰対策支援金（R6）	R6.12補正③	1,600	1,600												1,400	1,400
(16)	計				**1,645,880**	**10,850**	**4,830**	**389,634**	**165,319**	**220,047**	**114,832**	**159,480**	**65,688**	**▲ 100,000**	**300,000**	**19,495**	**200,505**	**1,550,680**

（2）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　決算及び交付金充当の状況

（単位：千円）

	国　予　算	実施計画	－	第0回	第1回	第1回	第2回	第3回	第3回	第3回	第3回	交付限度額計
				①	⑤	②	③	④	⑥	⑦	⑧	⑨
			R5予備費	R5補正	R5補正	R5予備費（本省繰越）	R5予備費（本省繰越）	R5予備費（本省繰越）	R6補正	R6補正	R6補正	
			物価高騰臨交	物価高騰臨交	物価高騰臨交	物価高騰臨交	物価高騰臨交	物価高騰臨交	物価高騰臨交	物価高騰臨交	物価高騰臨交	
			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）1兆1,311億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠）1兆5,592億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠）1兆5,592億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）1兆1,311億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）1兆1,311億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）1兆1,311億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠等）4,908億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠等・事務費）4,908億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）6,000億円	
(1)	可児市交付限度額等	交付限度額	299,761	10,850	4,830	554,953	334,879	81,875	325,135	34,309	200,505	**1,547,336**
(2)		交付決定額	**299,761**	**10,850**	**4,830**	**554,953**	**334,879**	**81,875**	**255,000**	**11,486**	**200,505**	**1,454,378**
(3)		概算払額	**299,761**	**10,850**	**4,830**	**554,953**	**334,879**	**75,530**	**0**	**3,047**	**115,300**	**1,099,389**

（充当事業）

（単位：千円）

	予算事業		事業費	交付金対象事業費決算額	1月専決補正予算充当（繰越）	12月補正予算充当	12月補正予算充当	当初予算充当	当初予算・R6.9補正予算充当	R6.9月補正予算充当	R6.12月補正予算充当	R6.12月補正予算充当	R6.12月補正予算充当	充当額計
(4)	物価高騰重点支援臨時給付金事業	物価高騰重点支援臨時給付金事業（R5）	10,850	10,850		10,850								10,850
(5)	物価高騰重点支援臨時給付金事業	物価高騰重点支援臨時給付金事業（R5） ※財政調整基金立替分の積み戻し	4,830	4,830			4,830							4,830
(6)	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金（R5⇒R6繰越） ※R5事業かつR5実施計画分のため合計には含めない。	234,073	234,073	234,073									234,073
(7)	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金（R6）	1,013,227	1,013,227	65,688			548,659	323,350	75,530				1,013,227
(8)	低所得者世帯重点支援臨時給付金事業	低所得者世帯重点支援臨時給付金事業（R6）	5,079	5,079								3,047	0	3,047
(9)	市立保育園管理運営経費	市立保育園給食費の保護者負担の軽減（R6）	7,305	5,501									5,000	5,000
(10)	市立幼稚園管理運営経費	市立幼稚園給食費の保護者負担の軽減（R6）	1,575	1,195									1,000	1,000
(11)	給食センター運営経費	学校給食費の保護者負担の軽減（R6）	64,449	58,356									58,000	58,000
(12)	障がい者福祉施設支援事業	障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金（R6）	12,500	12,500									10,000	10,000
(13)	高齢者福祉施設支援事業	高齢者福祉施設等物価高騰対策支援金（R6）	26,000	26,000									20,000	20,000
(14)	地域医療支援事業	医療機関等物価高騰対策支援金（R6）	17,400	17,400									16,000	16,000
(15)	私立保育園等保育促進事業	保育施設等物価高騰対策支援金（R6）	3,700	3,700									3,700	3,700
(16)	私立幼稚園支援事業	保育施設等物価高騰対策支援金（R6）	1,600	1,600									1,600	1,600
(17)	計		**1,168,515**	**1,160,238**	**65,688**	**10,850**	**4,830**	**548,659**	**323,350**	**75,530**	**0**	**3,047**	**115,300**	**1,147,254**
(18)	充当残額				**0**	**0**	**0**	**6,294**	**11,529**	**6,345**	**255,000**	**8,439**	**85,205**	**307,124**

３．事業効果検証シート

（２）物価高騰対応重点支援
地方創生臨時交付金事業効果検証シート

① 低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業 …… 5
② 低所得者世帯重点支援臨時給付金事業 …… 6
③ 市立小中学校・保育園・幼稚園の給食費保護者負担の軽減 …… 7
④ 施設への物価高騰対策臨時支援金 …… 8

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　事業効果検証シート

事業名	低所得者支援・定額減税補足 臨時給付金事業（Ｒ６）	交付金年度・実施計画事業番号	物価高騰臨交Ｒ６②
事業所管課	高齢福祉課	事業実施年度	Ｒ６
事業の目的	物価高の影響を大きく受ける低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯等に対して、給付金を支給する。		
事業概要	（R6非課税化・均等割のみ課税化世帯） 対象：令和６年度新たに住民税が非課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯（扶養親族のみからなる世帯を除く） 内容：１世帯当たり１０万円の給付金 （子ども加算） 対象：令和６年度新たに住民税が非課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯（扶養親族のみからなる世帯を除く）において同一世帯となっている18歳以下の子ども 内容：１人当たり５万円の給付金を加算 （調整給付金） 対象：定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる所得税・住民税の納税義務者 内容：上記上回ると見込まれる額		
事業効果が測定可能な指標等	R6.3までに支給を開始する。		
事業の実施内容	・新たに令和６年度住民税均等割非課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯に対して、１世帯あたり１０万円の支援金を支給。 支給件数：1,574件（均等割非課税919件、均等割のみ課税655件） 給付金支給額：157,400,000円 ・新たに令和６年度住民税均等割非課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯の子育て世帯に対して、子ども１人あたり５万円の支援金を加算して支給。 支給件数：222件（均等割非課税142件、均等割のみ課税80件） 対象児童数：382人（均等割非課税243人、均等割のみ課税139人） 給付金支給額：19,100,000円 ・定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれいな）と見込まれる所得税・住民税の納税義務者に対し、その上回ると見込まれる額を１万円単位で支給。 支給件数：18,754件 給付金支給額：802,340,000円		
事業の対象者（市民等）の意見	・物価高騰で生活が苦しい中、給付金の支給があり助かった。		
事業所管課による事業効果検証	・受給要件を満たす世帯の申請漏れが無いようにリマインドのお手紙を発送するなど、必要な世帯に支援が届くよう対処した。		

事業費（円）		令和６年度	令和７年度	合計
予算額		1,013,900,000	0	1,013,900,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		1,013,900,000	0	1,013,900,000
決算額		1,013,227,071	0	1,013,227,071
決算額の財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,013,227,000	0	1,013,227,000
	その他財源（　　）	0	0	0
	一般財源	71	0	71

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　事業効果検証シート

(2)

事業名	低所得者世帯重点支援臨時給付金事業（Ｒ６）	交付金年度・実施計画事業番号	物価高騰臨交Ｒ６①
事業所管課	高齢福祉課	事業実施年度	Ｒ６ Ｒ７（Ｒ６繰越）
事業の目的	物価高の影響を大きく受ける低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯等に対して、給付金を支給する。		
事業概要	住民税非課税世帯等に対して、１世帯あたり５万円の支援金を支給する。住民税非課税世帯の子育て世帯については、子ども１人あたり２万円を加算して給付する。		
事業効果が測定可能な指標等	R7.3までに支給を開始する。		
事業の実施内容	住民税非課税世帯に対して、１世帯あたり５万円の支援金を支給。住民税非課税世帯の子育て世帯に対しては、子ども１人あたり２万円の支援金を加算して支給。 ※繰越事業。事業実施中のため６月30日時点の実績値。		
事業の対象者（市民等）の意見	・繰越事業により事業未完了。		
事業所管課による事業効果検証	・繰越事業により事業未完了。		

事業費（円）		令和６年度	令和７年度	合計
予算額		5,082,000	493,918,000	499,000,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		5,082,000	422,918,000	428,000,000
決算額		5,078,650	368,837,437	373,916,087
決算額の財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	3,047,000	314,795,000	317,842,000
	その他財源（　　）	0	0	0
	一般財源	2,031,650	54,042,437	56,074,087

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　事業効果検証シート

(3)

事業名	市立小中学校・保育園・幼稚園の 給食費保護者負担の軽減（Ｒ６）	交付金年度・実施計画事業番号	物価高騰臨交Ｒ６⑩
事業所管課	学校給食センター 保育課	事業実施年度	Ｒ６
事業の目的	物価高騰による給食材料費の増加により、本来は給食費を値上げすべきところであるが、保護者の経済的負担を軽減するため、値上げを行わず、現行の給食費を維持する。		
事業概要	給食材料費の物価高騰による費用増加分		
事業効果が測定可能な指標等	対象者数（児童・生徒・園児数）		
事業の実施内容	４月分から３月分の給食材料費と給食費徴収額との差額について、給食費の値上げを行わず、市が負担。 ①小中学校（児童・生徒分のみ、職員等分を除く） ・対象者数　小学校児童5,016名、中学校生徒2,746名 ・給食材料費　511,855,928円－給食費453,499,120円（小学校1,013,432食分、290円/食・中学校498,762食分、320円/食）＝58,356,808円（物価高騰分） ②保育園（園児分のみ、職員等分を除く） ・対象者数　園児341名 ・給食材料費　21,634,293円－給食費　16,856,780円（51,403食分、260円/食　＋　未満児：21,825食分、160円／食）＝4,777,513円（物価高騰分） ③幼稚園（園児分のみ、職員等分を除く） ・対象者数　園児44名 ・給食材料費　2,997,269円－給食費　1,956,610円（8,507食分、230円/食）＝1,040,659円（物価高騰分）		
事業の対象者（市民等）の意見	・給食費のさらなる負担が増えなくて良かった。 ・物価上昇しても給食費の増額にならなかったので、助かった。		
事業所管課による事業効果検証	・令和３年４月に給食費を改定を行ったが、その後も物価高騰が続き、給食材料費の支出が増加した。そうした状況下で保護者の負担を増やすことなく給食を提供できたので、事業効果があった。（小中学校） ・物価が高騰する中で、質を担保しつつも給食費を据え置くことができて、保護者負担の軽減につながった。（保育園・幼稚園）		

事業費（円）		令和６年度	令和７年度	合計
予算額		55,000,000	0	55,000,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		55,000,000	0	55,000,000
決算額		73,329,810	0	73,329,810
決算額の財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	64,000,000	0	64,000,000
	その他財源（　　）	0	0	0
	一般財源	9,329,810	0	9,329,810

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　事業効果検証シート

(4)

事業名	施設への物価高騰対策臨時支援金（Ｒ６）	交付金年度・実施計画事業番号	物価高騰臨交Ｒ６⑪
事業所管課	福祉支援課 介護保険課 健康増進課 保育課	事業実施年度	Ｒ６
事業の目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けて光熱水費や燃料費などが増加している福祉施設、医療機関等に対し、支援金の支給により事業継続を支援する。		
事業概要	対象：障がい者施設、高齢者福祉施設、医療機関等、保育園・幼稚園等 内容：燃料費や電気料金などの高騰により、影響を受けている各施設に対して、支援金を支給する。 支給額：１施設あたり規模に応じて10万円から50万円の支援金。病院については、病床数による加算あり。		
事業効果が測定可能な指標等	R7.3までに補助金交付を開始する。		
事業の実施内容	市内の障がい者福祉サービス施設、高齢者福祉施設、医療機関等、保育園・幼稚園等に対し、物価高騰対策支援金を支給。 支給件数：349件 障がい者福祉サービス施設　63件（訪問系施設7件、通所系施設46件、入所系施設定員10人未満6件、入所系施設定員10人～50人3件、入所系施設定員50人以上1件） 高齢者福祉施設　134件（訪問系施設　67件、通所系施設42件、入所系施設定員10人未満2件、入所系施設定員10人～50人14件、入所系施設定員50人～80人3件、入所系施設定員50人以上6件） 医療機関　135件（病院・診療所56件うち病床数による加算あり7件、歯科医院35件、薬局43件、助産所1件） 私立保育園等　30件（小規模・企業主導型・認可外23件、保育所・認定こども園7件） 私立幼稚園　8件 支援金支給額：61,200,000円 障がい者福祉施設　12,500,000円 高齢者福祉施設　26,000,000円 医療機関　17,400,000円 私立保育園等　3,700,000円 私立幼稚園　1,600,000円		
事業の対象者（市民等）の意見	・原油価格、物価高騰の状況においても、可能な限り利用者への負担を増やすことなく、質を保った持続的なサービスの提供や安定的な施設の運営に努めるべく苦慮していた中で、当該支援金をその一助として活用することができた。（障がい者福祉サービス施設） ・介護保険サービスの利用料は国が定める介護報酬の単位数によって決められているため、物価高騰の影響を転嫁することができない。そんな中、支援金の交付により、食事の内容や冷暖房の使用等々の面で質を落とすことなくサービス提供を継続することに役立てることができた。（高齢者福祉施設） ・保険制度による公定価格であるため、物価高騰による価格への反映ができない状況の中で、支援金交付によって経営の助けとなった。（医療機関） ・保育施設の運営費は公定価格で決められており、物価高騰による価格への反映ができない状況の中で、支援金交付によって経営の助けとなった。（保育園） ・教育施設の運営費は私学助成で賄われており、物価高騰による価格への反映ができない状況の中で、支援金交付によって経営の助けとなった。（幼稚園）		
事業所管課による事業効果検証	・全ての対象事業者から漏れなく申請され、ニーズに合った事業であったと考える。また、利用者から、事業者のサービス低下等の相談も無く、質を保った持続的なサービスの提供や安定的な施設の運営に、一定の効果があったと考えられる。（障がい者福祉サービス施設） ・光熱水費や燃料費などが増加している市内高齢者福祉施設に対し支援金を交付することにより、介護サービスの質を維持しながら安定的な介護サービスの提供を継続していただいた。（高齢者福祉施設） ・経営規模の小さな医療機関（クリニック）が市内の多くを占める状況で、支援金交付によって経営安定につなげることができた。（医療機関） ・この事業により、物価高騰の影響を受けた保育施設の負担を一部軽減でき、保育施設が持続的なサービスの提供や、安定的な施設運営の継続ができるよう支援することができたと考える。（保育園・幼稚園）		

事業費（円）		令和６年度	令和７年度	合計
予算額		62,300,000	0	62,300,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		62,300,000	0	62,300,000
決算額		61,200,000	0	61,200,000
決算額の財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	51,300,000	0	51,300,000
	その他財源（　　）	0	0	0
	一般財源	9,900,000	0	9,900,000